

入 札 説 明 書

令和2年度 高速1号線法面修繕工事に係る入札手続等については、公告又は関係法令に定めるもののほか、この入札説明書による。

1 競争入札参加資格の確認、申請書その他の記入方法等

入札参加申請者は、本件工事に關し、一般競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）（以下、これらをあわせて「申請書等」という。）を提出した上で広島高速道路公社から競争入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。なお、提出期限までに申請書等を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、この入札に参加することができない。

(1) 申請書は、様式1により作成すること。

(2) 資料は、次により作成すること。なお、申請書等は、特に指示のない限り各々まとめてクリップ等で左止めすること。なお、ホチキス止めやファイル綴りは不要である。

ア 誓約書（様式2）

イ 施工実績調書（様式3及び様式3-1：技術提案書の評価でも使用）

(ア) 様式3により、公告2（2）に掲げる同種工事について資格があることを、的確に判断できる工事の施工実績を記載すること。（同種工事①②が同一工事である場合は1件でよい。）

(イ) 様式3に記載した施工実績の確認資料として、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（コリンズ）」に登録されている工事カルテ又は登録内容確認書の写しを提出すること。ただし、工事カルテ等のみでは公社が求める施工実績を客観的に把握することが難しい場合は、当該工事の請負契約書、仕様書、図面等をあわせて提出することができるものとする。

以上により難しい場合は、様式5の「建設工事施工実績証明（願）書」を作成の上、発注者の証明を受けて提出すること。

(ウ) 本様式は、技術提案書の評価の際にも使用するため、記載事項については、公告記載事項を満たしているか必ず確認すること。なお、技術提案書提出時にはこの様式の再提出は不要である。

(エ) 平成22年度以降に元請け又は共同企業体の構成員（出資割合が30%以上であるものに限る。）として完成及び引渡しが完了した公告2（2）の枠内に示す同種工事における優良工事施工団体表彰（対象工事は、国、都道府県、政令市、高速道路6社及び地方道路公社の発注工事に限る。ただし、資本関係のある発注者からの表彰を除く。）の有無を評価するため、受賞している場合は、申請書等提出時に表彰状の写し（A4に縮小コピー）と工事内容の確認できる資料（コリンズの写し）を添付すること。添付資料の内容及び取扱いは1（2）イ（イ）によること。

(オ) 平成29年度以降に元請け又は共同企業体の代表者として完成及び引渡しが完了した公告2（2）の枠内に示す同種工事における工事成績評定点（対象工事は、国、都道府県、政令市、高速道路6社及び地方道路公社の発注工事に限る。ただし、資本関係のある発注者からの工事成績評定点を除く。）の3件の平均点について評価を受けたい場合は、別紙様式3-1に記載の上、申請書等提出時に工事成績評定点通知書の写しを添付すること。なお、添付資料の内容及び取扱いは1（2）イ（イ）によること。

(カ) 直近の現在有効な経営事項審査の結果通知書の写しを添付すること。

ウ 配置予定技術者調書（様式4及び様式4-1：技術提案書の評価でも使用）

(ア) 様式4により、公告2（3）に掲げる資格があることを、的確に判断できる配置予定技術者の資格及び施工経験等を記載すること。

(イ) 施工経験は、公告2（2）に掲げる同種工事について記載すること。（同種工事①②が同一工事である場合は1件でよい。）

(ウ) 申請時に配置予定技術者を特定できない場合で複数の候補者とする時は、この様式を複写してそれぞれに記載すること。

(エ) 入札参加申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係の確認資料等として、健康保険被保険者証等の写しを添付すること。

- (オ) 記載した施工経験の確認資料として、1 (2) イ (イ) に準じて添付すること。なお、配置予定技術者としての施工経験が施工実績調書に記載した工事と同じ工事である場合で、会社としての施工実績の確認資料をもって配置予定技術者としての施工経験が確認できるときには、配置予定技術者としての施工経験の確認資料の添付を省略することができる。
- (カ) 工事カルテにおいて、従事期間の確認ができない (例：主任技術者の途中交代があったが、それぞれの従事期間が記載されていない等) ものは、現場代理人等通知書などにより従事期間を明らかにすること。なお、これによりがたい場合は、様式5の「建設工事施工実績証明 (願) 書」を提出すること。
- (キ) 施工経験として記載した工事の契約工期に対して従事期間が著しく短い場合は、同種工事の経験を満たしていることが確認できる資料 (最終の工程表、最終の工事履行報告書等) を提出すること。
- (ク) 「申請時における他工事の従事状況等」欄には、申請書の提出日現在において従事している全ての工事を記載するとともに、「本件工事を落札した場合の対応処置等」欄にその対応を明確に記載し、コリンズの写しを添付すること。ただし、記載した対応処置等が守られない場合は、契約を結ばないので注意すること。
- (ケ) 公告2 (3) アで求める資格等の確認資料として、次のとおり添付すること。
- ・当該資格の確認できる書類 (資格者証等の写し)
 - ・監理技術者にあつては、監理技術者資格者証の写し。ただし、監理技術者資格者証と監理技術者講習修了証を統合していない者については、両方の写し。
 - ・様式4-2 実務経歴書 (必要に応じて提出)
 - ・修めた学科が確認できる書類 (卒業証明書等) の写し (必要に応じて提出)
- (コ) 本様式は、技術提案書の評価の際にも使用するため、記載事項については、公告記載事項を満たしているか必ず確認すること。なお、技術提案書提出時にはこの様式の再提出は不要である。
- (サ) 平成27年度以降に元請け又は共同企業体の代表者として完成及び引渡しが完了した公告2 (2) の枠内に示す同種工事における主任 (監理) 技術者又は現場代理人として従事した工事における工事成績評定点 (対象工事は、国、都道府県、政令市、高速道路6社及び地方道路公社の発注工事に限る。ただし、資本関係のある発注者からの工事成績評定点を除く。) の3件の平均点について評価を受けたい場合は、様式4-1に記入の上、申請書等提出時に工事成績評定点通知書の写しを添付すること。なお、添付資料の内容及び取扱いは1 (2) イ (イ) によること。
- (シ) 平成22年度以降に元請け又は共同企業体の構成員 (出資割合が30%以上であるものに限る。) として完成及び引渡しが完了した公告2 (1) ウに示す同一業種 (以下「同一業種」という。) における主任 (監理) 技術者の優秀建設技術者表彰 (対象工事は、国、都道府県、政令市、高速道路6社及び地方道路公社の発注工事に限る。ただし、資本関係のある発注者からの表彰を除く。) の有無、主任 (監理) 技術者として従事した平成22年度以降に元請け又は共同企業体の構成員 (出資割合が30%以上であるものに限る。) として完成・引渡しが完了した同一業種における優良工事施工団体表彰 (対象工事は、国、都道府県、政令市、高速道路6社及び地方道路公社の発注工事に限る。ただし、資本関係のある発注者からの表彰を除く。) の有無を評価するため、受賞している場合は、申請書等提出時に表彰状の写し (A4に縮小コピー) と工事内容の確認出来る資料を添付すること。添付資料の内容及び取扱いは1 (2) イ (イ) によること。
- (ス) 記載した施工経験が、平成27年度以降に元請け又は共同企業体の代表者として完成及び引渡しが完了した公告2 (2) の枠内に示す同種工事であれば、従事役職に応じて評価する。評価を受けたい場合は、公告2 (3) イに示す条件に留意して施工経験を記載すること。
- (セ) 主任 (監理) 技術者の保有する専門資格が、のり面施工管理技術者であれば、専門資格に応じて評価する。評価を受けたい場合は、様式4に記入の上、資格者証の写しを添付すること。
- (ソ) 継続教育 (CPD) の取り組みについて評価を受けたい場合は、前年度1年間 (4月1日～翌3月31日) において、建設系CPD協議会加盟団体が取得単位を証明する証明書の写しを添付すること。
- エ 施工実績調書・配置予定技術者調書一覧表 (様式6)
様式6に記載の作成例に従い、施工実績調書及び配置予定技術者調書一覧表を作成すること。併せて電子データ (CD-R (WORDデータに限る。)) を提出すること。
- オ 技術提案書 (様式9)
入札参加者は、技術提案書を作成し提出すること。ただし、企業の施工実績・能力及び配置予定技術者

の実績・能力は競争入札参加資格申請時に提出された資料（様式3及び様式4）を用いて評価するため、再提出は不要である。

カ 自己採点表（様式12-4）

評価項目について、自己採点を行い提出すること。

なお、発注者審査は、自己採点の得点から算出した技術評価点/入札価格＝評価値が最も高い者について、次の評価基準に基づき自己採点にかかる評価項目の審査を行う。

(ア) 過大評価の場合

各評価項目の自己採点が発注者の審査の得点より高い場合、0点とする。

例→入札者の採点4.0点、発注者の審査2.0点の場合、その評価項目に係る最終得点0点とする。

(イ) 過小評価の場合

各評価項目の自己採点が発注者の審査の得点より低い場合、自己採点を上限とする。

例→入札者の採点2.0点、発注者の審査4.0点の場合、その評価項目に係る最終得点2.0点とする。

上記の審査の結果、評価値の最も高い者に変動が生じた場合、評価値の最も高くなった者の審査を行い、以降決定するまで繰り返すものとする。

なお、各評価項目の配点の上限を超える自己採点の得点については、審査を行わない者の自己採点の得点であっても0点とする。

例→入札者の採点6.0点、その評価項目の配点の上限値5.0点の場合、その評価項目に係る最終得点0点とする。

また、この自己採点表の未提出或いは記載内容によって、以降の入札の指名等について不利益な取り扱いを行うことはない。

(3) 申請書等の提出方法

申請書等の提出は、郵送によることとし、持参又は電送によるものは受け付けない。なお、郵送は、一般書留又は簡易書留のいずれかの方法にて行うこと。

(4) 申請書等の提出部数

3部（正本1部及び副本（写し）2部）

なお、広島高速道路公社分は製本1部及び副本（写し）1部のあわせて2部であり、残りの副本1部は確認のうえ、入札参加申請者に返却する。

2 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 競争入札参加資格がないと認められた者は、理事長に対して競争入札参加資格がないと認められた理由について、次に従い、書面（様式は任意）により説明を求められることができる。

ア 期限 令和2年8月31日（月）までの

午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで（土曜日、日曜日及び祝日等を除く。）

イ 場所 広島市東区温品一丁目8番23号

広島高速道路公社 総務部総務課経理係

ウ 方法 書面は郵送（一般書留又は簡易書留に限る。）することとし、一般書留及び簡易書留以外の郵送並びに電送によるものは受け付けない。

(2) 説明を求められたときは説明を求めた者に対して令和2年9月3日（木）までに書面により回答する。

3 設計図書及び仕様書等（以下「設計図書等」という。）の閲覧等

(1) 設計図書等は、公告の日から令和2年8月21日（金）までの期間、広島高速道路公社ホームページ（<https://www.h-exp.or.jp/>）「調達情報」からアクセスし入手できる。

(2) インターネットに接続できない場合は、以下の場所でも閲覧できる。

ア 期間 公告の日から令和2年8月21日（金）までの

午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで

（土曜日、日曜日及び祝日等を除く。）

イ 場所 広島市東区温品一丁目8番23号

広島高速道路公社 総務部総務課経理係

ウ 方法 交付は無償で行うが、郵送又は伝送による入手申込みには応じない。

4 設計図書等に対する質問等

(1) 設計図書等に対して質問がある者は、次に従い、質問することができる。

- ア 期間 公告の日から令和2年8月21日(金)までの
午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで
(土曜日、日曜日及び祝日等を除く。)
- イ 場所 広島市東区温品一丁目8番23号
広島高速道路公社 総務部総務課経理係
- ウ 方法 様式7の「設計図書等に対する質問書」を郵送(一般書留又は簡易書留に限る。)することとし、
一般書留若しくは簡易書留以外の郵送、又は電送によるものは受け付けない。

(2) 4(1)の質問に対する回答書は、広島高速道路公社ホームページ(<https://www.h-exp.or.jp/>)において掲載する。

- ア 期間 令和2年8月26日(水)から令和2年9月1日(火)までの
午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで
(土曜日、日曜日及び祝日等を除く。)
- イ 場所 (ア) 広島市東区温品一丁目8番23号
広島高速道路公社 総務部総務課経理係
(イ) 広島高速道路公社のホームページ(<https://www.h-exp.or.jp/>)

5 その他

- (1) 申請書等及び技術提案書等の作成及び提出に係る費用は、入札参加申請者の負担とする。
- (2) 提出された申請書等及び技術提案書等は返却しないが、競争入札参加資格確認及び総合評価以外に入札参加申請者に無断で使用しない。
- (3) 提出期限日後、申請書等の一部取下げ、差し替え及び再提出は認めない。

以 上